

★ きょうとグリーンファンド総会に参加して

会員 宮井 和子

以前から市民共同発電所に興味がありましたが、エネルギーの事はほとんど分かっていないので何か勉強できないかと思い、環境問題等のネットワークに詳しい知人に聞いてみると、きょうとグリーンファンドというのがあるよと教えてくれました。きょうとグリーンファンドが10年前から保育園や幼稚園におひさま発電所を設置して環境学習をされている事に感服し、今年3月に入会しました。

入会したてで、きょうとグリーンファンドの事もよく分かっていないのに、どんな風に運営されているのか興味があり、厚かましく5月17日の総会に参加させていただきました。出席者のほとんどが役員さんで、ずぶの素人が参加するのは気恥ずかしかったけど、よく知らなかった認定NPO法人の事とか、運営方針がよく分かりました。

はずかしながら、認定NPO法人は国から補助金が出ると思っていましたが、そんな特典?はなく、認定NPO法人になることで、寄付金の税制優遇措置が受けられる事が大きなポイントになるようです。またNPO法人としての活動が信頼され受け入れられやすい?とのこと。経営状態はかなりひっ迫している事がひしひしと感じられ、喧々譁々の議論が飛び交っていましたが「今後は、もう少し営利を考えた方向にシフトしていくべきではないか? (という内容に受け取りましたが)」という意見に対して、板倉理事長が「私は、今までのやり方を変えるつもりはない」ときっぱり言われたことが非常に印象的でした。

今や太陽光発電はビジネスチャンスとなり、企業もこぞって参入していますが、太陽光発電にすればCO2削減はクリアできるといった錯覚に陥ってしまい、日常生活での省エネの意識は薄れてしまいがちです。CO2を出さない発電を推進する一方で、産業や生活での排出削減が重大な課題としてあり、地道ではあるけれど、生活の省エネ意識を高めていくという活動はさらに重要です。きょうとグリーンファンドが先駆けてきたこの活動が、今後も多くの賛同される方々の寄付により保育園・幼稚園での環境学習が進められる事は、商業ベースに乗らない活動として継続していける事だと確認しました。

運営のための収入源として、寄付金やグリーン電力証書、エコポイント寄付等、様々な活動に取り組んでおられますが、経営がひっ迫している原因は、大口の寄付を頂いていた会社からの寄付がなくなったことが大きな要因になっていると思われました。今後、認定NPO法人として、寄付金控除が受けられる事をもっとアピールして寄付金集めの営業も強化したいとも言われていましたが、事務局の皆さんや役員さんに頼るだけでなく、会員としてもきょうとグリーンファンドの活動をきちんと把握して、チャンスがあれば知人に紹介したいと思いました。私みたいに意識レベルが低い者でも、総会に参加させてもらって大変勉強になりました。そして、もっとたくさんの会員の方達も参加されて、知恵と人脈で盛り上げ、ネットワークが広がっていけばいいなと感じました。

★ 我が家の省エネ情報

会員 近藤 大晴

インターネットの利用は今や人口比約8割となりました。当然、多くの家庭で「モデム装置」なるものが必要で光ファイバーやIPフォンともなるとそれぞれに終端装置やアダプターがあり、それに伴う消費電力もバカになりません。

家庭での消費電力増加の理由がテレビの大型化と並びネット環境普及の増加と見るのは無理なことでしょうか? 自宅のADSLモデム単体で実測10Wあります。消費電力そのものはわずかでも24時間365日だと無視できません。テレビや洗濯機のように使っている時の電力消費は当たり前ですが「使っていないのに電気を食う」はどうもガマンができません。私はモデムの必要がないときはスイッチつきコンセントで切るように心がけています。パソコンで文書作成時などはモデムは必要ありません。ただしインターネットやIPフォン使用時は立ち上がりに数分かかります。現在、モデム類は契約プロバイダからのレンタルが殆んどでユーザーが選択できる余地はありません。

ところでパソコンをしばらく操作しないと「スクリーンセイバー機能」といって画面が勝手に暗くなりますがマウスを動かすと瞬時に復帰しますね? モデムにもこういう機能を持たせ待機状態にして省エネ化するのは可能なはずですが。モデムのメーカーはコストダウンには力を入れるが省エネは二の次になっていないでしょうか? 国もメーカーまかせにしないで要望を出すなどしないのでしょうか?

民間やNPOは頑張っているのに国は-25%だけぶちあげておきながら真剣さが無く歯がゆくてなりません。モデムを一例に述べましたが事例はたくさんあるはずですが。

